

第5章

魅力・元気・文化を誇るまち

511 企業誘致活動推進事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業基盤					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	新たな産業用地等の創出									予算現額		214,354千円		205,460千円		66,734千円				
根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱									決算額(R7見込)		212,708千円		205,310千円		64,196千円				
										正規職員数(費)		0.76人	6,142千円	0.74人	6,040千円	0.66人	5,575千円			
目的	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等(情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等)の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。									その他職員割合		0人		0人		0.00人				
										決算額+人件費		218,850千円		211,350千円		69,771千円				
活動内容	①企業立地等奨励金について、製造業、都市型産業の事業者のうち、市内に一定規模以上の事業所を立地・拡大した場合、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額を3年間(特例子会社は5年間)交付する。 ②都市型産業等育成補助金について、市内に新たに事業所を賃借し、製造業又は都市型産業を営む事業者に対し、賃料月額10万円を限度として補助金を交付する(最長24か月)。																			
事業開始	H24	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先			改善点	なし									
今後の方向性・取組方針(Action)																				
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了						事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
課題・取組	令和9年度まで新三ヶ島工業団地協同組合準備会を支援する									指標	企業立地支援奨励金交付件数				件	R5現状	6			
										目標	企業誘致に関する取組状況を示す指標。 数値は、企業立地支援奨励金の交付件数。 毎年度、現状値の維持をめざすもの。				R7実績		4			
															R10目標		6			
										施策への貢献度		B		A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B		A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B		A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	遅滞なく補助金を交付することにより、新三ヶ島工業団地協同組合準備が安定的に運営することができているため。									
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう																			

512 企業誘致活動推進事業(再掲)										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業基盤					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	企業誘致の推進									予算現額		214,354千円		205,460千円		66,734千円				
根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱									決算額(R7見込)		212,708千円		205,310千円		64,196千円				
										正規職員数(費)		0.76人	6,142千円	0.74人	6,040千円	0.66人	5,575千円			
目的	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等(情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等)の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。									その他職員割合		0人		0人		0.00人				
										決算額+人件費		218,850千円		211,350千円		69,771千円				
活動内容	①企業立地等奨励金について、製造業、都市型産業の事業者のうち、市内に一定規模以上の事業所を立地・拡大した場合、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額を3年間(特例子会社は5年間)交付する。 ②都市型産業等育成補助金について、市内に新たに事業所を賃借し、製造業又は都市型産業を営む事業者に対し、賃料月額10万円を限度として補助金を交付する(最長24か月)。																			
事業開始	H24	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先		改善点	埼玉県(企業立地課)との情報共有を図り、埼玉県においても、所沢市への企業誘致活動を共同で行っている。 また、埼玉県企業立地セミナーin東京にて、小野塚市長より三ヶ島工業団地周辺地区に創出される産業団地のPRを行なった。										
	今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	都市型産業等育成補助金交付件数			件	R5現状	4				
課題・取組	現在の課題:産業系用地の土地が少ないこと及び企業誘致の周知が必要である。 今後の取組:引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。									目標	都市型産業等の事業所開設支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、都市型産業等育成補助金の交付件数。 令和10年度までに10件をめざすもの。			R7実績		1				
														R10目標		10				
										施策への貢献度		B	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある							
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない							
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	誘致対象事業者の新規立地を、年間1以上あることを目標とし、交付数を年度ごとに1づつ加算した。産業系用途の土地が少ないことから数が伸び悩んでいるが、三ヶ島工業団地周辺地区の区画整理事業が進んでいることから今後数の増加が見込まれる。 事業の目的達成に向けて、成果が出始めているため。									
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう																			

513 新規創業等支援事業										産業経済部 産業振興課										産業振興課長 石川 純也									
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)																			
章		魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)				産業基盤				会計		一般会計				R5		R6		R7					
基本方針		起業・創業の促進												予算現額		1,350千円				1,350千円		1,350千円							
根拠法令		産業競争力強化法												決算額(R7見込)		1,350千円				1,350千円		1,350千円							
														正規職員数(費)		0.27人		2,182千円		0.22人		1,796千円		0.48人		4,055千円			
目的		新たな価値を創出して経済成長を牽引する企業を発掘・育成することで、地域経済の新陳代謝を活性化させる。												その他職員割合		0人				0人		0.00人							
														決算額+人件費		3,532千円				3,146千円		5,405千円							
														創業者数		24人				58人		23人							
活動内容		産業協力強化法に基づく創業支援計画に沿い、商工会議所を中心とした各関係機関と連携して、市内で新たに企業・創業を志す個人や第二創業を目指す事業者を支援するものである。																											
														改善点		所沢市、所沢商工会議所、埼玉県信用保証協会の3者で包括連携協定を締結し、特定創業支援等事業の支援者について、信用保証協会の保証料に優遇措置を設けるなど、創業しやすい環境を構築した。													
事業開始		H12		事業終了				自治事務		実施計画ランク		重要																	
今後の方向性・取組方針(Action)										事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】																			
方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了								指標		創業支援事業の支援対象者数				人		R5現状		284							
												目標		起業・創業支援の取組状況を示す指標。数値は、所沢市創業支援等事業計画に基づき、起業・創業に関する支援を行った人数。令和10年度までに、332人をめざすもの。						R7実績		326							
																				R10目標		332							
課題・取組		創業に関する施策のニーズを的確に捉え、事業の充実を図るとともに、創業機運が高まるよう周知・PRを徹底していく。また、創業支援事業の支援対象者数の増加に向け、時勢に合わせた新たなメニューの検討を進める。												施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い											
														必要性(市民ニーズ)		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている											
														効率性(見直しの余地)		B		A：余地はない B：余地はある											
														達成度・進捗状況		B		A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない											
SDGsへの貢献		8 働きがいも経済成長も										評価理由		創業支援事業の支援対象者数については、商工会議所や創業支援センター埼玉で開催する開業セミナーや相談会の参加者が増加しているため。															
		9 産業と技術革新の基盤を作ろう																											

514 農商工連携推進事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業基盤					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	新たなビジネスやイノベーションの創出									予算現額		278千円		278千円		179千円				
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン									決算額(R7見込)		100千円		99千円		110千円				
										正規職員数(費)		0.78人	6,303千円		0.52人	4,244千円		0.50人	4,224千円	
目的	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図るもの。									その他職員割合		0.25人		0.25人		0.25人				
										決算額+人件費		6,403千円		4,343千円		4,334千円				
										きっかけづくり交流会 参加団体数		30団体		30団体		30団体				
活動内容	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催する。									きっかけづくり交流会 新規参加団体数		10団体		8団体		7団体				
										改善点	Instagramを活用した新たな顧客獲得の具体的な方法を学ぶ勉強会「Instagram活用セミナー」を開催し、14事業者が2名のアドバイザーから話しを聴き、今後の事業展開について見識を深めた。									
事業開始	H25	事業終了			自治事務	実施計画ランク	重要													
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】													
方向性	Ⅲ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	農商工連携による新たな商品やサービス等の創出件数			件	R5現状	5				
課題・取組	農業者の参加者数が減少傾向であるため、近隣市とより一層連携して事業者の交流を促すとともに、魅力ある事業へとブラッシュアップする方法を検討していく。									目標	農商工連携推進事業による支援の成果を測る指標。 数値は、農商工連携による新たな商品やサービス等を創出した件数(※)。 令和10年度までに7件をめざすもの。				R7実績		1			
															R10目標		7			
										施策への貢献度		A		A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B		A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B		A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		C		A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									評価理由	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった数製品として完成し販売されたものは、1件であるが、検討中のものが多々あるため、引き続き今後も支援を続けていく必要がある。 きっかけづくり交流会においては、市外より8事業者の参加があった。近隣自治体等とも連携し、今後の交流会の活性化につなげていきたい。									
											※農商工連携推進事業によって情報交換やビジネスマッチングの機会を提供することで、同業種・異業種の連携を促進し、地域経済の活性化を図っている。									

521 地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業競争力・成長力					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	地域を牽引する事業者等への支援									予算現額		5,000千円		6,000千円		6,000千円				
根拠法令	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱									決算額(R7見込)		4,908千円		6,000千円		5,967千円				
										正規職員数(費)		0.53人	4,283千円		0.48人	3,918千円		0.45人	3,801千円	
目的	市内の製造事業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図ることを目的とする。									その他職員割合		0人		0人		0.00人				
										決算額+人件費		9,191千円		9,918千円		9,768千円				
										補助金交付金額		4,908千円		6,000千円		5,967千円				
活動内容	新たな販路開拓や新商品開発に係る共同研究や活性化への取組をはじめ、事業者の設備投資や経営改善等につながる取組を促進するため、その経費の一部を補助する。																			
										改善点	財務状況確認のため、決算書の提出を求めた。									
事業開始	H25	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要	PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数			件	R5現状	9				
課題・取組	対象事業者に対して、周知の偏りがあることから、各事業者での同補助金に対する認知が十分でない。今後、農業者などに事業者との連携事業などとして幅広く周知を進めていく。									目標	新産業・新分野へ展開する事業者等への支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、地域資源活用・ものづくり総合支援補助金の交付件数。 毎年度、5件以上をめざすもの。				R7実績		7			
															R10目標		5			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある							
										達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない							
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									評価理由	目標値に対して100%以上の成果が出たため。 ふるさと納税の返礼品や所沢ブランド特産品などの新規開発を進める需要を取り込んで、より幅広い事業者への展開を進める必要性があることから、見直しの余地はある。									

522 中小企業融資事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業競争力・成長力					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	商工業者等の経営基盤の強化									予算現額		5,000千円		4,000千円		3,500千円			
根拠法令	所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、外									決算額(R7見込)		1,673千円		1,852千円		2,968千円			
										正規職員数(費)		0.22人	1,778千円	0.14人	1,143千円	0.43人	3,632千円		
目的	地域経済活性化のため社会経済情勢などの外部環境の変動に受けやすい市内に数多く存在する中小企業などの小規模事業者の経営基盤を強化することを目的とする。									その他職員割合		0.15人		0.15人		0.00人			
										決算額+人件費		3,451千円		2,995千円		6,600千円			
										融資制度新規実行額		14,920,000円		121,000,000円		未確定			
活動内容	中小企業者等に、市独自の低利率融資を行い、この融資制度の利用者や金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。 市独自の融資制度は、「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類である。									借入事業者、貸付金融機関への利子補給額		1,672,700円		1,851,900円		未確定			
										改善点	地域連携協定を通じて、商工会議所や信用保証協会と連携して周知を進めた。								
事業開始	S48	事業終了	0	自治事務		実施計画ランク		重要	P A D C										
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	地域産業を牽引する事業者等支援事業における新規先訪問件数			件	R5現状	5			
課題・取組	コロナ禍、原油価格・物価高騰からの回復支援策の一つとして、埼玉県および公庫融資の設備資金利用者に対する利子補給を継続し、設備投資を行う意欲的な事業者への発展を支援する。 申請手続き件数が大幅に増加していることから、業務負担が増えていることから、より効率的かつ正確な審査を行うため、申請フローや手続きの見直しを関係機関と進めていく。									目標	市内事業者等の経営基盤の強化に関する取組状況を示す指標。 数値は、経営課題等のヒアリングのために新規に訪問した事業者の件数。 毎年度、5件以上をめざすもの。					R7実績	4		
															R10目標	5			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	関係事業者と連携して周知を進めたことにより、目標を大幅に達成したため。								

523 新規就農総合支援事業										産業経済部 農業振興課					農業振興課長 前田 亘一				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業競争力・成長力					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	農業の生産基盤・経営基盤の強化									予算現額		18,375千円		23,250千円		24,750千円			
根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱,新規就農者育成総合対策実施要綱(国),新規就農総合支援事業実施要領(県),所沢市新規就農総合支援事業実施要綱(市),農業経営基盤強化促進法									決算額(R7見込)		18,375千円		19,326千円		8,250千円			
										正規職員数(費)		0.51人	4,121千円		0.69人	5,632千円		0.76人	6,420千円
目的	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、予算の範囲内で補助金を交付し、支援する。									その他職員割合		0人		0人		0.00人			
										決算額+人件費		22,496千円		24,958千円		14,670千円			
										新規就農者数及び研修者人数(経営体数)		7経営体		7経営体		5経営体			
活動内容	【経営開始資金事業】就農時に原則50歳未満で、地域計画の目標地図に位置付けられている認定新規就農者に対して、年間150万円を3年間支給 【経営発展支援事業】上記認定新規就農者に対して、機械・施設の導入費の4分の3の費用を補助(上限375万円)									経営発展支援事業 交付者数(経営体数)		2経営体		2経営体		0経営体			
										改善点	昨年度と同様、就農相談や制度説明だけでなく、実際に新規に就農した方への訪問や体験談などを聞くことにより、様々な観点から就農に向けた検討が行えるよう、就農希望者に声を掛けてきた。入塾前の事前研修の指導農家に関して、市内農業者で経営感覚に優れ、厳しく指導してもらえる農家を選定している。								
事業開始	H24	事業終了		自治事務			実施計画ランク	重要		P A D C									
今後の方向性・取組方針(Action)									事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数			件	R5現状	21			
課題・取組	就農に向けた相談では、県と連携して丁寧に対応し、就農後においても適切な指導を行った。今後も周辺農業者との良好な関係が築けるよう支援していく。 就農相談の時点で、現実を理解してもらえるよう厳しく説明し、就農後に離農した場合のリスクについても説明をする。									目標	農業経営の改善に関する取組状況を測る指標。数値は、農作業の効率化、天候に左右されない安定生産等に必要な機械・施設を導入した2年後の調査において、所得向上や労働時間短縮、安定生産など経営が改善した経営体数。毎年度、現状値以上をめざすもの。				R7実績	22			
														R10目標	現状値以上				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	2 飢餓をゼロに									評価理由		新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に3名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。							
	8 働きがいも経済成長も																		
	15 陸の豊かさも守ろう																		

531 「所沢市観光情報・物産館」活用事業(COOLJAPANFOREST構想事業)										産業経済部 商業観光課				商業観光課長 松本 圭四郎					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	観光・にぎわい					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	にぎわい拠点の創出・活性化									予算現額		117,749千円		101,326千円		99,210千円			
根拠法令	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例									決算額(R7見込)		112,553千円		97,561千円		96,934千円			
										正規職員数(費)		1.32人	10,667千円	0.97人	7,917千円	1.13人	9,545千円		
目的	令和3年5月29日に開館した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用する。									その他職員割合		0.08人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		123,220千円		105,478千円		106,479千円			
										駐車料金収入		12,801,305円		11,663,458円		12,773,822円			
活動内容	具体的な取組み内容としては、指定管理者である「ところざわタウンベースパートナーズ」とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を以下のとおり行った。 ・特産品等販売所：所沢ブランド特産品や所沢産野菜等の販売。 ・飲食スペース：武蔵野うどんや特産品販売所で取り扱いしている商品を使用したメニューを提供。 ・多目的広場を活用し、季節に合わせたイベントを実施。									特産品販売総売上		82,812,324円		80,479,421円		87,554,855円			
										管理委託料に対する収入割合		153.2%		227.9%		256.3%			
										改善点	市民フェスティバル等の市内イベントだけでなく、市外イベントにも出店を行い所沢市観光情報・物産館の認知度向上に努めた。 また、カフェメニューの見直しや「こども食堂もぐもぐ」等の新規イベントの企画実施等を行った。								
事業開始	H29	事業終了		自治事務		実施計画ランク	最優先			PDC A									
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	所沢市観光情報・物産館への来場者数			万人	R5現状	17			
課題・取組	今後、更なるカフェメニューの見直しや、新規イベントの実施を行い、地元の地域住民だけでなく、新たな顧客獲得に繋がるような取り組みを実施する。									目標	所沢市観光情報・物産館のにぎわい度を示す指標。 数値は、所沢市観光情報・物産館の来場者数。 毎年、105%の増加をめざすもの。			R7実績	23				
														R10目標	22				
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある						
										達成度・進捗状況		A	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない						
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。 目標達成済 特産品等販売売上、駐車料金収入等昨年度を下回る収入となったが、目標を達成することができた。								
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう																		

532 観光客回遊性創出事業										産業経済部 商業観光課					商業観光課長 松本 圭四郎				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	観光・にぎわい					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	にぎわい拠点のネットワーク形成									予算現額		0千円		0千円		0千円			
根拠法令	-									決算額(R7見込)		0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)		0.25人	2,020千円	0.48人	3,918千円	0.20人	1,689千円		
目的	本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。									その他職員割合		0.10人		0.25人		0.30人			
										決算額+人件費		2,020千円		3,918千円		1,689千円			
										シェアサイクルステーション数		85回		108回		139回			
活動内容	具体的な取り組み内容 ①シェアサイクルの導入 ②広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討 ・埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)観光部会 ・西武線沿線サミット ・狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会									広域連携による観光プロモーション数		14回		6回		7回			
										シェアサイクル利用者数		29,641人		45,831人		56,377人			
										改善点	広い駐輪場内に設置されているシェアサイクルポートについて、利用者がスムーズに設置場所を把握できるよう、案内板を作成し、現地に掲示した。								
事業開始	R2	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要	PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了						指標	シェアサイクルの利用回数				回	R5現状	70,747			
課題・取組	シェアサイクルの利用者が大幅に増加してきているため、効果的な場所へのステーション増設が必要である。									目標	シェアサイクルの利用による市内の回遊性向上への効果を測る指標。数値は、シェアサイクルの利用回数。令和10年度までに6万人の増加をめざすもの。					R7実績	148,578		
																R10目標	130,747		
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	観光客の回遊性を高める方法の一つとしてシェアサイクルを導入した。利用が増えれば、回遊性向上に貢献できるため。R7年度より、指標の見直しを行ったため、R5目標及びR6目標の数値を未記入としている。他自治体と連携したイベント等への参加回数を増やすことができなかった。また、シェアサイクルについてはステーション数及び利用者数ともに年々増加している。								
	11 住み続けられるまちづくりを																		

533 所沢ブランド特産品推進事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	観光・にぎわい					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	観光を軸としたブランド化の推進									予算現額		2,928千円		2,910千円		2,672千円			
根拠法令	所沢ブランド特産品認定要綱									決算額(R7見込)		2,498千円		2,035千円		1,751千円			
										正規職員数(費)		0.83人	6,707千円		0.65人	5,305千円		0.74人	6,251千円
目的	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする									その他職員割合		0.45人		0.45人		0.45人			
										決算額+人件費		9,205千円		7,340千円		8,002千円			
										認定商品申請数		9		10		6			
活動内容	地場農産物等を活かした商品を特産品認定し、認定した特産品の販路支援を行う。									認定商品選定数		2		3		3			
										販売協力店舗数(認定者自店舗含む)		2店舗		3店舗		3店舗			
										改善点	ふるさと納税返礼品への提供を所沢ブランド特産品認定事業者に対して打診し、各ふるさと納税サイトで返礼品提供を行った。全国的に注目されている制度であり、販路拡大に寄与した。								
事業開始	H29	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先		事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	所沢ブランド特産品のPR回数				回	R5現状	80		
課題・取組	販路支援策として駅周辺の商業施設の協力を図るとともに、特産品の認定数が増えていることから、購入者が選びやすい工夫が必要である。									目標	所沢ブランドの確立と地域経済の活性化を測る指標。数値は、所沢ブランド特産品のPR(所沢ブランドのイベント出展、広報ところざわやSNSによる情報発信等)を実施した回数。毎年度、70回以上をめざすもの。				R7実績		73		
														R10目標		70			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									評価理由	令和5年度以降、販路支援に重点を置いた事業としていくことから、販路支援策の一つである情報発信の回数を目標値に設定した。 目標達成済 目標値に対して100%以上の成果が出たため。								
	11 住み続けられるまちづくりを																		

534 地産地消推進事業										産業経済部 農業振興課					農業振興課長 前田 亘一				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	観光・にぎわい					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	農のあるまちづくりの推進									予算現額		4,673千円		5,412千円		5,110千円			
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン									決算額(R7見込)		4,314千円		5,075千円		4,907千円			
										正規職員数(費)		0.77人	6,222千円		0.85人	6,938千円		0.84人	7,095千円
目的	新鮮でおいしい所沢農畜産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。 所沢農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民へのPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。									その他職員割合		0人		0人		0.08人			
										決算額+人件費		10,536千円		12,013千円		12,002千円			
										とことこ市開催回数		25回		25回		26回			
活動内容	西武学園医学技術専門学校のご協力による「地産地消レシピ」の開発や、農産物直場所ガイドマップの作成による市内直売所の周知を行うとともに、とことこ市開催支援を行い所沢産農産物の購入機会創出を行う。									とことこ市売上		2,110,420円		2,526,140円		3,059,088円			
										改善点	地産地消レシピを制作協力している西武学園と市民向けのレシピ教室を開催し地産地消の推進に努めた。								
事業開始	H15	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要		P A D C										
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅰ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	所沢産農産物の直売所への出荷割合			%	R5現状	68			
課題・取組	食べて学ぶ、食育の面での地産地消の推進を図るためレシピ教室の開催を引き続き行うとともに、SNSを活用した情報発信を行っていく。									目標	所沢市における地産地消の推進状況を測る指標。 数値は、所沢産農産物を地元の直売所やスーパーなどへ出荷した割合。 毎年度、60%程度の維持をめざすもの。				R7実績	69			
														R10目標	60				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
課題・取組										達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	地元農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直場所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。 目標達成済 とことこ市の開催支援、団体による農産物販売会の支援、地産地消レシピや直売所ガイドマップ等の作成を行うとともに、各種イベント等で地産地消レシピや直売所ガイドマップを配布するほか、婚姻届け及びパートナーシップファミリー制度の届出者に1000円分の農産物引換券を配布し、所沢産農産物のPRを図った。								
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう																		
	2 飢餓をゼロに																		
	8 働きがいも経済成長も																		

535 効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業										産業経済部 商業観光課					商業観光課長 松本 圭四郎				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	観光・にぎわい					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	観光客誘致・受入体制の強化									予算現額		6,099千円		3,609千円		2,400千円			
根拠法令	観光立国推進基本法									決算額(R7見込)		4,418千円		3,029千円		2,163千円			
										正規職員数(費)		0.63人	5,091千円	0.68人	5,550千円	1.14人	9,630千円		
目的	所沢市に観光客を誘致する。									その他職員割合		0.40人		0人		0.00人			
										決算額+人件費		9,509千円		8,579千円		11,793千円			
活動内容	「所沢市観光大使」、イメージマスコット「トコロん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じてプロモーションを行う。									①トコロん市外イベント回数 ②ロケ実施回数 ③市主催観光大使出演回数		①4回 ②20回 ③2回		①11回 ②15回 ③4回		①4回 ②30回 ③14回			
										観光入込客数		8,240,677人		7,765,568人		現時点で未発表			
										改善点	今年度は新たな観光大使を任命することができなかった。 引き続き情報収集を行い、新たな観光大使の選任に向け検討を行う。								
事業開始	H3	事業終了		自治事務	実施計画ランク	重要	P A DC												
今後の方向性・取組方針(Action)										事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	トコロんSNS(X, Instagram, Facebook)"フォロー"数			人	R5現状	18,740			
課題・取組	XとInstagramを使用した効果的なPRを実施する。									目標	SNSを活用して情報発信した効果を示す指標。 数値は、トコロんSNSのフォロワー数の合計。 毎年度、1,000人の増加をめざすもの。				R7実績	21,672			
															R10目標	23,740			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	【観光大使出演イベント・企画】 ①広報ところざわ5月号特集記事(坂巻 有紗氏) ②北勝富士関 感謝を伝える会(大山親方) ③こども・若者情報チャンネル 観光大使への質問募集(坂巻 有紗氏) ④所沢シティマラソン(辰巳 雄大氏) ⑤所沢市観光ポスター(辰巳 雄大氏)								
	11 住み続けられるまちづくりを										トコロんの運用においては、成田詣などの他自治体が主催するゆるキャライベントに積極的に参加し、市外へのPRの機会を広げた。								

541 産業人材確保推進事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業人材・雇用					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	将来の産業を担う人材の確保と育成									予算現額		301千円		266千円		307千円			
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン									決算額(R7見込)		180千円		234千円		171千円			
										正規職員数(費)		0.65人	5,253千円	0.50人	4,081千円	0.48人	4,055千円		
目的	学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うことにより、市内事業者の活性化を図るものである。									その他職員割合		0人		0人		0.00人			
										決算額+人件費		5,433千円		4,315千円		4,226千円			
										市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)		18者		18者		18者			
活動内容	「とこジョブ」を作成しHPに製造業者の情報を掲載したり、学生や大学等に対して市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行う。									OPEN FACTORYへの参加企業数		9社		6社		開催なし			
										改善点	角川文化振興財団主催「武蔵野プライド」に協力し、市内の高校生とのマッチングの機会を実現した。								
										事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
事業開始	H31	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要			PDC A									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)			者	R5現状	18			
課題・取組	人材確保に対する支援策の要望は多いが、事業者紹介等への成果に結びつけられていない。そのため、引き続き事業者のニーズの把握に努める必要がある。また、学生向けの工場見学会「OPEN FACTORY TOKOROZAWA」については、掲載事業者や学校等に意見を伺いながら実施方法を検討する。									目標	市内事業所の人材確保に対する支援の取組状況を示す指標。数値は、市ホームページ等(「若者のための所沢ものづくり企業ジョブガイド」)で優れた技術やサービスを紹介した市内事業者数の累計。令和10年度までに累計50者以上をめざすもの。			R7実績	18				
														R10目標	50				
										施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある						
達成度・進捗状況		C	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない																
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	市内中小企業の優れた技術・サービスをPRすることにより、市内事業者の人材確保に資することを目的とする。 市ホームページでの事業者紹介については、HPやDM発送による周知を行ったが、申請数が伸び悩んだため、目標を達成できなかった。								
9 産業と技術革新の基盤を作ろう																			

542 就労チャレンジ支援事業										産業経済部 産業振興課					産業振興課長 石川 純也				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	産業人材・雇用					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	雇用の確保や労働環境の改善									予算現額		20千円		20千円		20千円			
根拠法令	所沢市産業振興ビジョン									決算額(R7見込)		20千円		20千円		10千円			
										正規職員数(費)		0.22人	1,778千円		0.24人	1,959千円		0.25人	2,112千円
目的	ハローワーク所沢等の関係機関と連携し、就労意欲のある若年者や女性、高齢者の就職を支援することを目的とする。									その他職員割合		0人		0人		0.00人			
										決算額+人件費		1,798千円		1,979千円		2,122千円			
										就職面接会の実施回数		3回		3回		3回			
活動内容	若年者を対象とした就労の援助や支援として、ハローワーク所沢と就職面接会を実施している。									就職面接会への参加者数		251人		295人		328人			
										改善点	厚生労働省埼玉労働局より、求職者向けのLINEによる周知を行った。								
事業開始	H23	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要	PDC										
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	就職応援フェア参加者数(若年者)				人	R5現状	115		
課題・取組	オンライン化の推進で、若年者ほどオンライン端末の仕様に長けていることから、引き続きほっとメール等を活用したPR方法を継続していく。									目標	就労支援に関する取組状況を示す指標。 数値は、就労の援助や支援等の施策を一体的に実施するため開催する就職応援フェア(共催：所沢市、厚生労働省埼玉労働局)における若年者の参加者数。毎年度、80人以上をめざすもの。					R7実績	140		
																	R10目標	80	
										施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い					
										必要性(市民ニーズ)		A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている					
										効率性(見直しの余地)		A		A：余地はない B：余地はある					
										達成度・進捗状況		B		A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない					
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	所沢市就労チャレンジ支援事業運営協議会の協議により決定する。 構成員 ・所沢市長 ・連合埼玉西部第四地域協議会 事務局長 ・所沢地区雇用対策協議会 会長 ・所沢公共職業安定所 所長 ・所沢市産業経済部長・福祉部長 企業の求人内容と求職者の希望職種が合致せず、参加する求職者数が伸び悩んだため。 オンライン化の推進で、面接会を利用しなくても就職が決まりやすくなっているが、求職者と求人側担当者が直接対面できる面接会の必要性を実感している。								

551 国際交流推進事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	国際化・多文化共生					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	国際交流活動の推進									予算現額		2,670千円		1,868千円		630千円			
根拠法令	所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画									決算額(R7見込)		524千円		203千円		156千円			
										正規職員数(費)		1.00人	8,081千円	0.85人	6,938千円	0.72人	6,082千円		
目的	様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築することを目的とする。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		8,605千円		7,141千円		6,238千円			
										姉妹都市交流事業に参加した市民の数		1		3		0			
活動内容	①姉妹都市からの訪問団の受入れ等を通して、先進的な取組について行政情報の交換を行う。 ②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。 ③姉妹都市以外の海外都市との様々な交流を通じて、相互の理解を深める。									姉妹都市交流事業に参加した市民の数		141人		968人		55人			
										姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合		100%		100%		100%			
										改善点	訪問団の来訪にあたり、視察先と調整のうえ行程を組み、トラブルなく無事受入れることができた。								
事業開始	-	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要		P A D C									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	姉妹都市交流事業に参加した市民の人数			人	R5現状	141			
課題・取組	姉妹都市の担当者と密に連絡を取り合い、訪問団の受入や派遣の準備をスムーズに行う。特に、来年度は周年事業の年にあたりディケイター市を本市で受入れる予定であるため、受入事業の実施に向けて入念に準備を進めていく。									目標	外国の文化や姉妹都市との交流への興味・理解を促進する取組の効果を測る指標。 数値は、姉妹都市交流事業に参加した市民の人数。 令和10年度までに150人をめざすもの。			R7実績	55				
														R10目標	150				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない																
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう									評価理由	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているかを確認する必要があるため。 訪問の受入状況により、参加した人数は大きく影響を受けるが、訪問団の受入を通して、姉妹都市と本市の市民が交流する機会を提供し、市民同士の相互理解を推進することができた。								

552 行政資料の多言語化推進事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	国際化・多文化共生					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	外国人市民が暮らしやすい環境づくり									予算現額		21千円		36千円		516千円			
根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画									決算額(R7見込)		42千円		0千円		495千円			
										正規職員数(費)		0.33人	2,667千円		0.38人	3,102千円		0.35人	2,956千円
目的	外国人市民に対し、市政情報を多言語(「やさしい日本語」を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくしていく。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		2,709千円		3,102千円		3,451千円			
										多言語化されている行政資料の数		78件		74件		70件			
活動内容	①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。									他機関が作成した多言語資料の活用数		46件		46件		67件			
										新しく対応言語が増えた行政資料の数(「やさしい日本語」への対応も含む)		18種類		8種類		1種類			
										改善点	全庁的に行政資料の多言語化を推進するため、職員向け多文化共生研修ではやさしい日本語に変換する実践的な演習を多く取り入れた。								
										事業開始									
今後の方向性・取組方針(Action)										事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	多言語化した行政資料の数(「やさしい日本語」含む)				件	R5現状	78		
課題・取組	行政資料の多言語化を推進するため、庁内各課の多文化共生への理解を深める取り組みを行っていく。									目標	外国人市民が暮らしやすい環境を促進する取組の効果を測る指標。数値は、市が発行する行政資料のうち多言語化対応した資料の数。令和10年度までに100件をめざすもの。				R7実績	70			
														R10目標	100				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう									達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。既に多文化共生に取り組んでいる所属がこの数年で増えており、数を増やすことが難しくなってきたため。各所属へ効果的な周知や積極的な協力を行うことで、外国人市民にとって必要と思われる情報の多言語化を推進していく。								

553 多文化共生推進事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	国際化・多文化共生					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	多文化共生の意識を育む環境づくり									予算現額		96千円		60千円		96千円			
根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画									決算額(R7見込)		21千円		10千円		30千円			
										正規職員数(費)		0.55人	4,445千円	0.55人	4,489千円	0.42人	3,548千円		
目的	日本人市民と外国人市民が互いの文化的な違いを認め合い対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としての共生意識を育む。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		4,466千円		4,499千円		3,578千円			
										研修及び講座参加者の多文化共生への理解度		100%		100%		100%			
活動内容	①多文化共生に関する研修や講座を実施する。 ②NGOやボランティアと連携し、外国人市民への支援を行う。									多文化共生に取り組んでいる所属数		49所属		39所属		36所属			
										改善点	研修の実施や広報周知に加え、通訳翻訳ボランティア制度など新しいツールの紹介を行い、活用を促した。								
事業開始	H31	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合			%	R5現状	8.9			
課題・取組	職員向けの多文化共生講座を開催し、引き続き職員の意識啓発を行うとともに、外国人市民の実態を把握する調査について、日本語教室と十分に連携し、実施時期を検討していく。									目標	多文化共生の意識を育む環境づくりを促進する取組の効果を測る指標。 数値は、国際交流フォーラムにおける外国人の参加割合。 毎年度、現状値以上をめざすもの。			R7実績	9.8				
														R10目標	現状値以上				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう									評価理由	多文化共生の推進を目的とする国際交流フォーラムには多くの外国人市民も訪れ、文化交流や理解促進を深めることができた。 外国人市民が増加傾向にあるため、今後、多文化共生に取り組む所属数を増やし研修や広報を行うことで、職員への多文化共生への意識啓発を行っていく。								

561 音楽のあるまちづくり推進事業										市民部 文化芸術振興課					文化芸術振興課長 河西 秀樹				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	文化芸術・伝統文化					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	個性あふれる文化の創造									予算現額		1,165千円		1,580千円		1,316千円			
根拠法令	文化芸術基本法									決算額(R7見込)		1,163千円		1,108千円		1,267千円			
										正規職員数(費)		1.12人	9,051千円		1.42人	11,590千円		0.99人	8,363千円
目的	あらゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。									その他職員割合		0.10人		0.03人		0.02人			
										決算額+人件費		10,214千円		12,698千円		9,630千円			
										「音まち」イベントの動員数		2,050人		8,526人		8,510人			
活動内容	・まちなかコンサートの開催:ミュージシャンの発表の場や市民の気軽な音楽鑑賞の場を創出するため、市内各所で実施。 ・音まちファミリーコンサート・音まち青春ROCKの開催:子どもたちやその保護者等にとって身近な場所でコンサートを開催することにより、気軽にクラシックやロックに触れる機会を創出する。 ・「音まち」推奨制度:市内の音楽行事等を「音まち推奨」として市が認定し、集客や情報入手の一助を図る。									【R5目標まで】「音まち」推奨制度推奨数 【R6目標から】SNSのフォロワー数		38人		2,514人		3,095人			
										改善点	民間事業者との共同開催等によりイベント規模を拡大させたり、SNSでの情報発信を充実させたりした。								
事業開始	H24	事業終了		自治事務		実施計画ランク		優先		PDCA									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅰ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	SNS(X, Instagram, Facebook)”フォロワー”数			人	R5現状	1,800			
課題・取組	市が推奨する音楽コンテンツを、必要とする市民等へ着実に届くように、さらなる情報発信の充実を図る。									目標	SNSを活用して情報発信した効果を示す指標。 数値は、文化芸術振興課の「音楽のあるまちづくり」SNS及び「アートなトコロザワ」SNSにおけるフォロワー数の合計。 令和10年度までに2,500人の増加をめざすもの。			R7実績	4,145				
														R10目標	4,300				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	令和7年度目標(2,166件)に対し、142%の成果が出たため。								

562 歴史的建造物整備活用事業										教育総務部 文化財保護課					文化財保護担当参事 古田 晃一				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	文化芸術・伝統文化					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	文化財の調査・保存・活用									予算現額		26,168千円		8,328千円		45,098千円			
根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例									決算額(R7見込)		24,380千円		7,190千円		44,281千円			
										正規職員数(費)		0.95人	7,677千円		0.60人	4,897千円		0.88人	7,433千円
目的	寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」を整備し活用することによって、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」を愛する心を育てる。あわせて、様々な活動の展開を通じて日常的に市民が交流する空間の創出や、所沢駅周辺から西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点のひとつとして地域の商業や観光の活性化にも寄与することを目指す。									その他職員割合		0.00人		0.20人		0.00人			
										決算額+人件費		32,057千円		12,087千円		51,714千円			
										歴史的建造物整備活用事業 庁内調整会議の開催回数		2回		1回		2回			
活動内容	文化財としての歴史的・文化的な価値を活かし、地域の賑わいの拠点となるように整備を実施するため、令和5年3月に策定した「所沢市歴史的建造物整備活用基本方針」において示した活用方針を踏まえ、「所沢市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定するとともに、基本設計、実施設計を行い、令和9年度から4か年をかけて整備工事を実施する。																		
事業開始	R3	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先		P A C D C	改善点	「所沢市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」を制定したほか、実施設計業務に向けた基本設計業務を実施した。また、公開事業においては、「とことこタワーまつり」の一環として、「戦国滝の城まつり」と連携した事業PRに取り組んだほか、とことこまちづくり実行委員会と提携し、「秋田家住宅」にて出店(一日だけの雑貨屋さん)も行った。								
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合		%	R5現状	64.0				
課題・取組	秋田家住宅が「日常的に市民が交流する場」「周辺地区との回遊拠点」となるような施設活用を目指した工事実施を目指して引き続き事業に取り組む。 整備内容と整備後の運営方法について、庁内関連部署や、地域参画主体などと一層の連携を図り、より効果的整備・活用が行えるように協議することが課題となる。									目標	歴史文化の継承につながる文化財公開活用事業の効果を示す指標。数値は、文化財公開活用事業の参加者に対し実施したアンケートの設問のうち「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと思ったか」に対し、「とても思った」と回答した人の割合。			R7実績	69.0				
													R10目標	80.0					
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない																
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	令和7年度は、条例の制定により、文化財としての価値を活かした整備を実施することが出来るようになった。また、基本設計業務では建築・構造・電気・機械などの基本設計図の作成や外構基本設計を行い、実施設計業務に向けた検討を進めることが出来た。公開事業においては、建物の耐震性の観点から、令和7年度は1回のみであったが、単独開催の中では歴代2番目の参加者数を記録し、指標の割合も過年度より上昇していることから、秋田家住宅への市民等の関心が高まっていると評価できる。								
	11 住み続けられるまちづくりを																		

563 ふるさと研究活動事業										教育総務部 文化財保護課					文化財保護担当参事 古田 晃一				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	魅力・元気・文化を誇れるまち				節(施策)	文化芸術・伝統文化					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	ふるさと研究の推進									予算現額		13,573千円		14,124千円		14,891千円			
根拠法令	社会教育法、博物館法、文化財保護法									決算額(R7見込)		13,235千円		12,293千円		14,115千円			
										正規職員数(費)		1.53人	12,364千円	0.96人	7,836千円	1.11人	9,376千円		
目的	こどもから大人まで幅広い世代の市民の「ふるさと所沢」を愛する心を育むことを目的に実施する。									その他職員割合		2.90人		2.15人		2.45人			
										決算額+人件費		25,599千円		20,129千円		23,491千円			
										ふるさと研究活動利用者数		5,344人		4,837人		5,003人			
活動内容	所沢市の歴史、文化や自然等の郷土に関する資料や情報を収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、「ふるさと所沢」の魅力を発信することで、幅広い世代の市民の学びのきっかけづくりを行う。																		
										改善点		3年に1度実施している「市民学芸員養成講座」(全5回)では、初めて三ヶ島霞子についての講座を組み込み、郷土の歌人についても学ぶことで、今後の市民学芸員(市民ボランティア)活動につながるように工夫した。							
事業開始	H7	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要		PDC A										
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	ふるさと所沢について学びたいと思う人の割合			%	R5現状	60.0			
課題・取組	所有者の代替わりなどにより郷土資料の寄贈を要望は増加傾向にあるが、収集方針に基づき適宜判断しながら受け入れる必要がある。また、「ふるさと所沢」に関心を抱き、自ら学んでみたいと思う市民を増やせるよう、充実した普及事業に努めていく。									目標	所沢に関する学びにつながる、ふるさと研究事業の効果を示す指標。数値は、アンケート結果によるもの(※)。				R7実績		73.0		
														R10目標		80.0			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	4 質の高い教育をみんなに									評価理由	令和7年度は、ふるさと研究活動の成果を発表し「ふるさと所沢」の魅力を伝えるために開催している企画展示に、昨年度を上回る人数の参加があり、また、展示に合わせて写真集『写真でふりかえる所沢の昭和100年』を発行したことで、より多くの方へ「ふるさと所沢」の魅力を伝えることができた。実施事業の来場者アンケートでは「ふるさと所沢」について「学びたい・知りたい」と回答した割合は7割を超え前年を上回っており、郷土を学ぶきっかけづくりができた。また、市民学芸員(市民ボランティア)の新規登録者を募集したところ(3年に1回実施)、継続を含めた登録人数も増え、ふるさと研究活動へのニーズも高まっていると評価できる。 ※ふるさと研究事業の参加者に対し実施したアンケートの設問のうち「ふるさと所沢(所沢市の歴史文化、自然、ゆかりの人物等)について、学びたい(知りたい)と思いましたか」に対し、「とても思った」と回答した人の割合。								
11 住み続けられるまちづくりを																			